

大阪市立大学

連携自治体：大阪市



事業名：大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践

事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成25年度申請時点)

大阪市

- 人口減少から生じるコミュニティの空洞化
- 貧困に発する不健康化
- 将来に想定される大災害(南海トラフ地震等)
- 経済の破綻に端を発する都市空間の貧困化

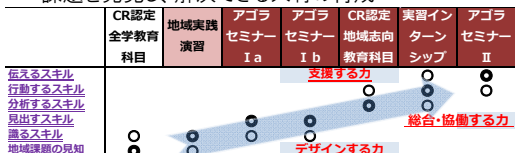
(課題解決のための大学の取組)

教育	・地域志向系全学共通教育科目の2単位必修 ・CR(Community Regeneration)副専攻の新設
研究	・社会との接点となるアゴラセミナーの実施 ・研究成果の地域還元や教育での活用を支援するCRラボの開設
社会貢献	・フィールド調査や地域住民、NPOの人たちと交流する場としての現場サテライトの設置 ・自治体の代表等が集まり、地域の課題や解決策の共有を図る場としてのCRテーブルの設置

人材育成の取組

(人材育成像)

- 領域横断的なスキルを総合しながら、地域が抱える課題を発見し、解決できる人材の育成



(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

■地域に関する学修の必修化

全学共通教育科目の中から地域志向系科目を認定し、27年度入学生から2単位を必修化。(H27年度:29科目)

■CRコミュニティ再生副専攻を新設(H27年度新設12単位)

地域が求める人材を育成するための、初年次から受講可能な教育プログラム＝CR副専攻を新設する。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度	29年度(目標値)
地域志向系全学共通教育科目	25科目	27科目	33科目
地域実践演習開講数	0講座	3講座	5講座

(これまでの成果)

CR副専攻設置前段階としての様々な試行

■全学共通教育での地域志向教育の展開

26年度に開講された地域志向系科目を延べ3873人が受講(1回生の延べ受講者数1866人)。

■地域志向教育研究経費による強力な支援(13件:実質的に副専攻授業の試行となった)

・地域志向専門教育ラインの試行:新設防災学習教材開発(環境・防災)、地理情報科学演習(地理・空間)15名、福祉の地理学セーフティネットの最前線(地域福利)24名
・地域志向共通教育ラインの試行:シオリテン入門教材開発(地理・空間)・地域実践演習の試行:イノベティブワークショップ(地域活性)12名、観光文化実践演習(地域・文化資源)4名、都市計画演習(地理・空間)11名
・アゴラセミナーIラインでの試行:共通 大都市研究の最前線+ブックレット刊行(地域福利)52名、専門 流通論特講まちづくりの実践(地域活性)150名
・アゴラセミナーIIラインでの試行:アツマネジメント実習(地域・文化資源)19名

■地域実践演習(GATSUN)のプレ実施による副専攻第1期生の育成

1回生を対象に、厳選3科目で実施(3科目28名)

【地域実践演習I】

我孫子町商店街の元気づくりのための徹底したディスカッションから、若者を引き付ける地域紙の継続発行。

【地域実践演習II】

近隣3区防災協議会との協働による、防災、減災に関する研修の運営や、担当する実地演習を行った。

【地域実践演習III】

紀伊半島新宮市において、学生の自主設計による商店街、観光協会、自主防災組織と連携したポスター作成

■COCフォーラムでの広報効果

アゴラセミナーIIの前哨戦として、本年度は「西成の地力・磁力ー歴史の系譜をたどってー」、「地域に学び、地域に還す」学びの場としての「十津川」の開催や、地域実践事例発表会の開催。

■CRテーブルとも連動する関連事業

西成情報アーカイブ事業、西成子どもの居場所づくり事業、近隣3区との都市防災研究プロジェクト等との連携。

(卒業後の学生のイメージ)

- ①地域の成長をけん引する研究活動をする人材
 - ②地域に関する高度な専門知識を持った人材
 - ③地域の成長をリードする企業家精神を持った人材
- これらの人材は、大阪の自治体職員や教員、企業、NPO、地域人として、大阪の成長に貢献する。

	1年	2年	3年	4年
全学共通教育地域志向系科目	○	○	○	○
地域実践演習	○	○	○	○
アゴラセミナーIa, Ib		○	○	○
アゴラセミナーII			○	○
地域志向系専門科目		○	○	○

(地域志向カリキュラムの特徴)

■地域志向全学共通教育

地域志向認定共通教育科目より2単位を全学必修化、地域志向教育の拡充。

■CR副専攻を構成する独自のコア科目【地域実践演習GATSUN(2単位)】

本年度は3分野において試行。初年次教育として地域課題に直接向きあう実践型演習の設計。更に地域志向教育研究で公募、選択し、教材開発や、試行授業により、様々な演習形態を開発できる仕組みを導入。アクティブラーニングの推進。

【アゴラセミナーIa, Ib(各2単位)】

2回生時、専門領域を越えた教員の連携による、「すごい人に出会う、すごい場所に向き合う」をテーマに、地域課題のアプローチをプロフェッショナルから学び、スキルやネットワーク力を学際的な視点をもって高める。

【アゴラセミナーII(2単位)】

3回生時、5分野を中心に学生主導で社会実験や企画を行う。CRテーブルの体験やフォーラム企画への参加とも連動する設計である。

【地域志向系専門科目(4単位)】

他学部の地域志向系専門科目も履修することで、他分野における知識も深めて学修する。多様な人材育成のための他学部履修等の促進。

地(知)の拠点として大阪市立大学に期待します。



大阪市西成区
区長
臣永 正廣

西成区における活力ある地域づくりと大阪市立大学の教育・学術研究機能をさらに高めることを目的として、平成25年6月に連携協定を締結させていただきました。平成26年度におきましても、防災や地域福祉、子育て支援など様々な地域課題の解決に向け取り組んでまいります。大学COC事業が、今後さらに、西成区ひいては大阪市の抱える様々な地域課題の解決や活力ある地域社会づくりに貢献されることを期待するとともに、西成区も連携して取り組んでまいります。

地域実践演習IIを受講して。



大阪市立大学
文学部言語文化学科1年生
谷端 柚香

地域がいまどのような状況にあるのか、どのような人たちが生活しているのか。学外に出て色々な人と会ったり、多くの場所を訪れたりして見聞を広めたことは、防災の重要性に対する意識だけでなく、地域に対する愛着の高まりにもつながりました。印象深いのが、小学校で防災に関する授業を行ったことです。自分たちが講義を通して知ったことをどのようにすれば分かりやすく伝えられるのかを相談しながら内容を決めてまとめ、最終的に授業という形で発表するという経験は新鮮でした。聞き手を想定して講義内容を整理したことで、より理解を深められたと思います。

神戸市看護大学

連携自治体：神戸市



事業名：地域住民と共に学び、共に創るコミュニティケアの拠点づくり

事業の概要・目的

（地域の課題）

連携自治体の課題（平成25年度申請時点）

- 政令指定都市中第5位の高齢化率
- 後期高齢者の在宅療養人口の増加
- 神戸市民病院群：在宅日数の短縮化
- 先端医療を担う神戸市民病院群と地域施設の連携強化
- 医療・介護のボーダレス化による、保健・医療職種によるチーム医療強化の必要性

（課題解決のための大学の取組）

「神戸市保健医療計画」（平成25年3月）が掲げる5つの課題のうち、住居問題を除く次の4つの課題への取り組み。

- 訪問看護の教育強化
- 継続看護の教育強化
- 多職種間連携の充実と組織化
- 地域コミュニティの育成支援

人材育成の取組

（人材育成像）

生活者の視点に立ったコミュニティケアのシステムを、住民との協働作業で創出することのできる看護専門職者

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- **地域連携教育（コラボ教育）導入科目の拡大**
「コラボ教育」とは、地域住民の方が模擬患者、健康測定参加者、生活や健康の語り手として協力する授業（必修4単位、看護研究演習3単位、選択5単位）
- **訪問看護・継続看護の教育強化**
訪問看護・継続看護の実践者としての基礎能力を身に付けるため、教育方法を変更（講義科目3単位、演習科目1単位、実習科目18単位）

（これまでの成果）

- 住民に教育ボランティアとして参加いただく「コラボ教育」を導入する科目数の増加
H25年度 11単位 → H26年度 13単位
（※学士課程の場合）
- 地域に出向き、住民の健康測定・アセスメントの実施により、地域住民の健康ニーズの明確化
- 在宅療養、継続看護、多職種間連携の学修を深めるため、訪問看護ステーション、病院などに勤務する専門看護師・認定看護師、理学療法士、作業療法士による講義を充実。（4科目）
- 人材育成の取り組み事例

● 事例1（専門科目/必修2単位）

「地域の保健室」2年次開講 基礎看護技術演習Ⅲ

衣食住をどのように工夫すれば健康な生活が維持でき、どのような生活を調整すれば病気を悪化させずにおくことができるのかを、地域の人々と共に考え、工夫することを学修した。93名の学生が出席し、99%の学生が健康に留意した日常生活の過ごし方について聞き取ることが出来た。



● 事例2（専門科目/必修2単位）

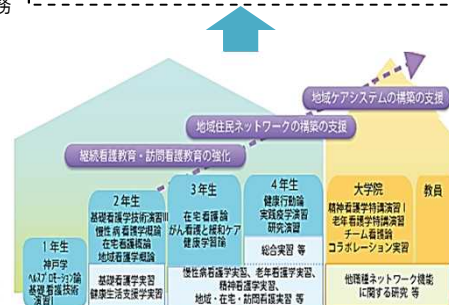
「健康生活支援学実習」2年次開講

地域で生活する人々の中で人と関わる力を養い、生活の場である地域を理解し、「健康」とは何かを学修した。学生82名が参加し、82名の教育ボランティアに協力いただいた。神戸市西区と須磨区の小学校区9地区の人口動態統計、地形、住民の活動や住民同士のつながり、安全と健康増進についての発表を行った。



（卒業後の学生のイメージ）

- ① 保健・医療・福祉によるチームケアの核となって、医療・介護と患者・家族をつなぐことのできる訪問看護を担う看護師
- ② 病院や施設でのケアと在宅ケアの接続を計画・実行できる看護師
- ③ チーム医療のコアとなる専門看護師



（地域志向カリキュラムの特徴）

- **地域の特性と健康ニーズに関する基礎知識修得科目**（選択必修）【学部1年次】「神戸学」2単位「ヘルスプロモーション論」1単位
- **地域住民の暮らしに応じた健康支援技術修得科目**（必修）
【基礎：学部1～2年次】基礎看護技術演習でヘルスアセスメントを実践（計3単位）
【統合：学部2年生】健康生活支援学実習（計2単位）
【発展：学部3～4年次】健康教育、健康相談を実践（計2単位）
- **在宅看護・継続看護の実践能力修得科目**（必修）
【基礎：学部1年～3年次】講義・演習科目による知識・技術の学修（計4単位）
【実践：学部2年～4年次】実習科目による実践（計16単位）
【専門課程：大学院生】（選択）多施設、多職種・看護職種間との連携を学び、チーム医療のコアとなる専門看護師を目指す（計2単位）

課題に対する大学の取組

課題に対する大学の取組	25年度	26年度	29年度
コラボ教育の実施率（関連科目中）	19%	29%	42%
地域活動（必修科目以外）に参加する学生の割合	13%	26%	100%
コラボ教育に2回以上参加する住民の割合*（*延べ人数）	169人	451人（予定）	600人

地域活動の活性化への期待



神戸市須磨区役所
区長
小原一徳

団塊の世代が75歳以上になる2025年に向けて、医療、福祉、ボランティア・NPO、自治会など地域の関係者が連携し、高齢者の生活を様々な面から支える「地域包括ケア」が重要とされています。高齢化が進んでいる北須磨地域で神戸市看護大学が取り組まれているCOC事業を通じ、医療機関と地域をつなぐ訪問看護・継続看護を担う人材の養成や職種を超えたネットワークづくり、学生と住民の交流を通じた地域活動の活性化などが進み、「地域包括ケア」へのはずみになることを期待しています。

住民と共に学ぶ、地域生活と健康を支える看護



神戸市看護大学
看護学部看護学科2年生
藤野久美子

本事業を通じ、高齢化社会における地域の方々の健康と看護について考えることを学びました。須磨地区の住民ボランティアの皆さんにご協力いただき、住民の方々へ健康測定をしながら普段の生活を伺いました。この取り組みで、須磨地区に住む高齢者の皆さんの生活に触れ、地域生活と健康の関わりを知ることができました。私たちは地域住民の皆さんの健康を、地域生活を思い描きながら考える看護が必要になることを実感しています。

兵庫県立大学

連携自治体：兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、洲本市、豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、淡路市、佐用町

事業名：ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ



事業の概要・目的

(地域の課題)

6つのプロジェクトフィールドにおける、連携自治体の課題(平成25年度申請時点)

【地域資源マネジメント系】豊岡市、丹波市、篠山市、兵庫県：コウノトリなど貴重な地域資源の保全と、地域活性化への有効活用

【多自然地域再生系】養父市、佐用町、兵庫県：人口減少、高齢化が著しい多自然地域におけるコミュニティの維持、地域再生の実現

【産学公連携系】姫路市、兵庫県：地場産業とまちづくりをつなぐ「食」と「健康」をキーワードとした新たな生活産業の構築

【ソーシャルビジネス系】尼崎市、兵庫県：産業構造の変化に伴う、新たな都市的課題に挑戦する社会起業家の発掘と育成

【あわじ環境未来島構想系】淡路市、洲本市、南あわじ市、兵庫県：エネルギーや暮らしが持続可能な地域発展の探求と、自然豊かな地域景観の保全

【地域防災・減災系】神戸市、淡路市、洲本市、南あわじ市、兵庫県：様々な災害に対する地域社会との協働による防災力の向上と減災社会の構築

(課題解決のための大学の取組)

兵庫県は多様な地域特性を持ち、「日本の縮図」と言われている。県内各地にキャンパスを持つ利点を活かし、兵庫の課題を学ぶことにより、日本の課題に取り組む力を育成する。

教育

平成27年度から新規科目を開講。3年間で順次拡大し、地域志向科目の全学必修化と、副専攻プログラムの年次進行を完成。

研究

例えば、「コウノトリの野生復帰とその地域資源としての活用」など、連携自治体と協働した研究を進め、地域課題の解決と教育プログラムに反映。

社会貢献

阪神・淡路大震災の経験と教訓をもとに、防災キャンパスやオープンゼミナール等で地域防災リーダーを養成すると同時に災害に強いコミュニティづくりを行うなど、COC事業を通じて地域に貢献。

人材育成の取組

(人材育成像)

副専攻制度「五国豊穰プログラム」を通して以下のような能力を習得することで、地域社会と協働し、そのリーダーとして活躍できる人材を育成する。

- 基礎的コミュニケーション能力(ふるさと共感力)
- 複雑な地域課題を分析する能力(課題抽出力)
- 現場に応じた調査設計能力(課題解決に向けた構想力)
- 異なる分野間で協働する能力(仲間との共創力)
- ステイクホルダーと事業を進めるマネジメント能力(地域との対話力&地域課題への挑戦力)

(人材育成のためのカリキュラム改革)

地域志向科目の必修化

■ 地域入門科目として「COC概論」を新規に開講し、順次拡大する。3年間で地域志向教育の全学必修化(1年生約1,200人)を進める。

副専攻「五国豊穰プログラム」の導入

- 地域志向教育をさらに希望する学生(各学年約30名)を対象に副専攻を開設し、修了者に認定証を授与。
- 地域調査の手法を学ぶ「地域実践科目a」、および現場で課題の解決法を学ぶ「地域実践科目b」を開講。
- 各学部の専門分野から地域へのアプローチを学ぶ「地域発展科目」を開講。(平成27年度は約20科目を予定。平成28年度以降順次拡大)

(これまでの成果)

地域志向教育の試行として、既存科目においてプロジェクトフィールドの課題に取り組むPBL型の演習を実施。(2科目、受講人数合計22名)

事例(専門科目/2単位)

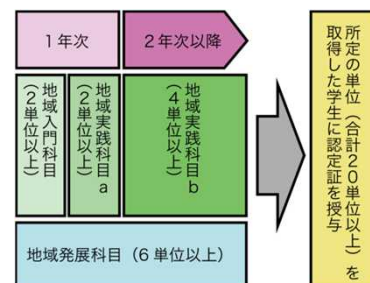
「経営学特講(フィールドワーク)」経営学部3年生が、都市型課題を抱える尼崎地域でフィールドワークを実施。「地域密着型小売業の実態と方策」と「子育て支援新制度下での事業提案」をテーマに、2チーム計12人が取り組み、成果を地域住民に報告した。



(卒業後の学生のイメージ)

- ① 兵庫県内の自治体でそれぞれの地域課題に取り組むプロジェクト担当者
- ② 地域のステイクホルダーと協働しながら、NPO等で積極的に活動を行う社会起業家
- ③ 地域の実情を理解し、地域住民と協働できるビジネスパーソン

副専攻カリキュラムマップ



(地域志向カリキュラムの特徴)

- ✓ **地域入門科目(全学必修)**
日本の縮図と言われる兵庫の事例を通じて、都市部から多自然地域までの日本が抱える社会課題を学ぶ。
- ✓ **地域実践科目(副専攻科目)**
【COCフィールドワーク基礎演習：1年次後期】
現地調査に関する座学と実践を同時に行うことで、地域課題を抽出する基礎を学ぶ。
【地域課題実践演習Ⅰ～Ⅵ：2年次以降】
6フィールドのうち、2つ以上の地域で課題解決に向けた実践を行い、多様な地域性に適応できる柔軟な思考力・行動力を得る。

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
実際に地域で学習する科目数	26科目	40科目	58科目(予定)
地元企業への就職人数	336人	345人(予定)	378人(予定)

過疎・中山間地域の改革拠点として



養父市 市長

広瀬 栄

養父市は、全国の過疎・中山間地域の改革拠点として、国家戦略特別区域の指定を受け地方創生に取り組んでおります。その中で、的確な課題の抽出と課題解決に向けた取り組みを進めていく挑戦力、構想力など行政と地域住民だけでは越えることの出来ない壁を兵庫県立大学との連携によって乗り越えていけるものと考えております。今後も、さらに連携の密度を濃くし、その幅が広がっていくことを期待しております。

行政職員の立場で社会人学生として地域に学ぶ



兵庫県立大学大学院 地域資源マネジメント研究科修士課程

得田 雅人

私は、行政職員の立場で社会人学生として学んでいます。兵庫県北部は、山陰海岸ジオパークやコウノトリの野生復帰等、資源の豊富な地域です。地域資源については、「活用なくて保全なし」と指導を受けています。地域資源を活用するツーリズムの分析と可能性を探る中で、既に活動されている地域の方と共に考える機会を作っています。地域での学びと実践は、地域の課題解決を考える上でとても有効なものであると感じています。

園田学園女子大学

連携自治体：尼崎市

事業名：〈地域〉と〈大学〉をつなぐ経験値教育プログラム



事業の概要・目的

（地域の課題）

- 連携自治体の課題（平成25年度申請時）**
- 「**ありたいまち**」**尼崎をめざして**
- 【**健康づくり**】単身高齢者の割合が高い
⇒介護予防の点からの健康の支援
- 【**学校教育**】就学援助を受ける児童生徒が多い
⇒確かな学力の定着に向けた取り組み
- 【**生涯学習**】多様化・高度化するニーズに応じた学習やスポーツの機会の提供
- 【**子ども・子育て支援**】単身世帯の割合や若年者の出産数が多い⇒家庭・地域の子育て支援

（課題解決のための大学の取組）

- 教育**
 - 大学・短期大学共通の基幹科目「大学の社会貢献」を連携自治体とともに開講
 - 全学横断PBL科目「つながりプロジェクト」の開講
 - 経験値評価システムの構築
- 研究**
 - 4つのテーマを中心に地域のニーズを受け止めた調査・研究
 - 地域開放の研究会「まちづくり解剖学」の定期的開催
- 社会貢献**
 - 地域連携推進機構・学生地域連携推進委員会による「まちの相談室」の開講
 - 4つのテーマに関わる「まちの支援員」養成講座の開講

人材育成の取組

（人材育成像）「経験値」の高い人材の育成

「経験値」とは、地域での学びを通して、教室で学んだ理論的なことが証明されたり、納得・実感することで、理論と実践がむすびつき、さらに次への学びへと発展させる「知識」を「知恵」に変える力

（人材育成に地域の声を反映）

- 「**まちの相談室**」「**まちづくり解剖学**」において地域の課題を受けとめ、地域志向教育研究に反映させる。
- 学生の地域活動における地域の人々からの評価を受け社会人基礎力の向上をはかる。

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

【全学横断地域志向科目】

■「大学の社会貢献」（1年次・選択）

尼崎市の特性と課題を市職員とともに学び、解決策についてのコンペを実施。地域における大学の役割を考えることにより、大学で学ぶことの意義と自分が果たすべき役割について学生自身の意見を形成



■「つながりプロジェクト」（2年次・必修・平成28年度開講）

尼崎市の地域課題に即したテーマについて、尼崎市や尼崎商工会議所等とともに取組み、課題解決に向けての企画、提言を行うPBL型の演習科目（通年）。学部学科を横断することにより、複眼的、多面的に課題に向き合う力を養成

【経験値評価システム】

本学の特色である循環型の「経験値教育」を実質的なものとするため、地域においてどれだけの「経験」を積み、人間力を高めることができたかということを生徒が実感できる新しい評価システムを構築。つながり評価・プロジェクト評価・アセスメント評価により、経験値を可視化

（これまでの成果）

- 「経験値評価システム」の構築と運用
- 「まちづくり解剖学」の開催（隔月）
- 地域志向教育研究10プロジェクトの実施



●事例1

「みんなで尼いも〜つなげようプロジェクト〜」

学生地域連携推進委員会（つなGirl）の活動。地域の「つながり」が希薄であることを課題に、伝統野菜「尼いも」のキットを作成し、小学生が栽培。10年間で市の人口の約4分の1が「尼いも」を認知し、世代間の交流を図るという企画
市主催のソーシャルビジネス・プラン・コンペで特別賞を受賞。実現に向けて計画中



●事例2（共通科目/選択半期2単位）

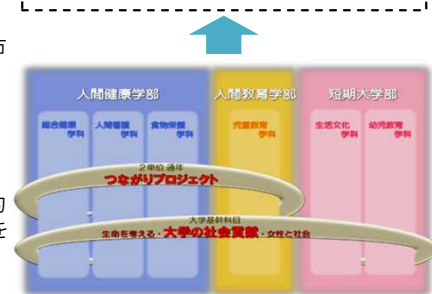
「大学COC事業における政策提言発表会」

尼崎市・兵庫県立大学と共同で開催。「大学の社会貢献」（履修者数前期60人後期30人）の授業内コンペの優秀賞「学ぶまち尼崎」、「人にてぎわう公民館」県民センター都市型ツーリズム支援事業「親子で発見めぐってポン！あまがさスタンプラリー」が発表。



（卒業後の学生のイメージ）

- ① 他者を尊重し支える態度を身に付け、社会的、精神的、経済的に自立した女性
- ② 専門職（看護師、管理栄養士、教員、保育士等）として複眼的、多面的に地域課題に向き合う有用な人材



（地域志向カリキュラムの特徴）

本学は「実学的な女子教育」を志向し、国家資格の養成課程を中心に教育課程を編成している。したがって、専門分野を横断する教育課程の形成が十分ではなかった。しかしながら、地域社会の激しく多様な変化に対応できる人材を育成するためには、専門的な内容を身につけるだけではなく、主体的、能動的に学ぶ姿勢を養い、多面的、多角的に事象を捉えることが重要となる。専門性の背景に「深い教養」や「人間としての深み」が備わっていなければならない。そこで、本学が尼崎市とこれまで培ってきた〈つながり〉の基盤にたつたうえで、地域の課題解決を主眼とする科目を1、2年次に設定し、専門科目の実習前に、課題探求能力に主眼をおいたPBL科目を新設する。

「大学の社会貢献」（1年次・選択）

…講義・アクティブラーニング・フィールドワークで地域を知る半期、通年科目

「つながりプロジェクト」（2年次・必修）

…学部学科を横断し、1年間で関心のある地域課題の解決にむけて、企画・提案する科目

さらに、数値化の困難な「経験値」を可視化し、実質化する新たな評価を構築することから、地域を志向した科目の学修の成果を測る指標の確立をめざす。



課題に対する大学の取組

	25年度	26年度	29年度 （目標値）
地域志向基幹科目（大学の社会貢献・つながりプロジェクト等）履修学生数	8名	101名	600名
経験値評価（つながり評価/ボランティア活動）登録件数	350件	457件	800件

課題先進都市から、課題「解決」先進都市へ



尼崎市
市長
稲村 和美

本市は平成28年に市制100周年を迎えます。戦前から都市化が進み、少子・高齢化をはじめとする成熟都市ならではの様々な課題を抱えています。園田学園女子大学とは30年以上、市民公開講座をはじめ、連携を深めてきた実績があり、大学COC事業により、大学の強みを活かした分野でさらに連携いただけることは非常に心強く、また、学生の皆様とともに地域課題の解決にチャレンジできることを楽しみにしております。

つながって、笑顔が生まれる



園田学園女子大学
人間健康学部食物栄養学科4年次生
石田 千尋

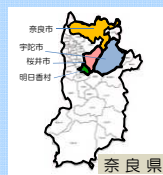
2014年春、学生地域連携推進委員会（つなGirl）が発足しました。コンセプト「つながって、まきこんで、楽しんで、笑顔が生まれる」を掲げ、一から企画したイベントを通して尼崎の伝統野菜である「尼いも」応援団の取り組みや、「まちの相談室」を通じて地域の声を学生に届けています。これからは学生目線で地域課題に向き合うことで、私たち自身も成長するとともに、課題先進都市である尼崎を明るくしていきたいと考えています。



奈良県立大学

連携自治体：奈良県、奈良市、桜井市、宇陀市、明日香村

事業名：地学連携と学習コモンズシステムによる地域人材の育成と地域再生



事業の概要・目的

（地域の課題）

連携自治体の課題（平成25年度申請時）

奈良市：歴史文化観光都市として、
・訪日外国人観光客への対応、情報発信
・多世代を呼び込む観光施策

桜井市：地域再生を目指す中小都市として、
・協働まちづくりに向けたシステムの検討
・中心市街地活性化と高齢化への対応

宇陀市：地場産業と伝統の中山間地域として、
・伝統文化を活かした地場産業の活性化
・広域化に伴う行政システムの検討

明日香村：歴史資源豊富な農村地域として、
・グリーンツーリズム積極的な展開
・観光の担い手の人材育成と過疎対策

など連携自治体は課題を有している。

（課題解決のための大学の取組）

課題を解決するため、本学の4コモンズがそれぞれの自治体と連携する体制を取っている。

奈良市：都市文化 桜井市：コミュニティデザイン

宇陀市：地域経済 明日香村：観光創造

人材育成の取組

（人材育成像）

- 創造力・主体的行動力・状況対応力・学び継続力をもった地域づくりに貢献できる人材育成を目指す。
- 課題指向型教育、解決指向型教育を展開する。
- 対話型教育の重視、実践型教育の充実を行う。

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- 平成26年度より、教員グループと学生グループによって構成される志向性を持った学習共同体で課題指向型教育、解決指向型教育を行う学習コモンズ制を開始した。
- 1年次にリベラルアーツ、語学、コモンズ共通科目、基礎ゼミを学習し、基礎的能力の習得と方向性を決定する。
- 語学は2年次で終了し、2～4年次で各コモンズの専門科目を学習、実践力を養成するためにフィールドワークを必修で行うとともに、対話型教育を重視したコモンズゼミを通じて洞察力、創造力を身につける。

（これまでの成果）

- 桜井市の「ソラほんまちフェスタ 2014」に聞き取り調査を実施するとともに、学生グループが屋台を出して地域住民と交流した。
- 奈良市の新たな広報のあり方を考える奈良市観光協会との連携事業「ならぼー奈良Laboratory」で学生が着地型ツアー企画の発表会を行った。
- 宇陀市菟田野地域のモニタリングツアーに参加し、地域住民とディスカッションを行う。
- 着地型観光による明日香村の地域振興のため、産業観光ガイドツアーでの案内や、インバウンド交流事業に参加した。
- 連携自治体以外の自治体等とも連携し、県内をフィールドとして様々な活動を行っている。

● 事例1

「平城京ふおと&うおーく」

奈良市観光協会との連携事業「ならぼー奈良Laboratory」で本学学生が企画した「平城京ふおと&うおーく」が2014年11月15日に奈良市の平城京を会場に実施された。「古都奈良で新しい趣味友を見つけよう！」ということでプロのカメラマンに撮り方の指導を受け、最後に交流会を実施するイベントです。



● 事例2

「あすか歴史探検隊、奈良の修学旅行誘致イベントに参加」
東京都、神奈川県地区の先生方を迎え、修学旅行誘致のため奈良県主催でプロモーションイベントが2014年8月7日に明日香村で行われ、本学学生による「あすか歴史探検隊」が古代衣装に身を包み、ワークショップ形式で明日香村の歴史的魅力を先生方に伝えました。



（卒業後の学生のイメージ）

- ① 地域にある観光資源のポテンシャルを引き出し、観光関連産業や行政機関で活躍する人材
- ② 新たな時代の都市文化を創造し、メディアや文化等の分野で自治体や関連産業の職員として活躍する人材
- ③ 持続可能な地域社会の担い手として公務員、企業、NPO等において地域リーダーとして活躍する人材
- ④ 企業・自治体・地域団体等の職員、事業経営者として豊かな発想と行動力をもって地域経済の自立・発展に貢献できる人材

学年	1年	2年	3年	4年
都市文化	リベラルアーツ科目	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目
コミュニティデザイン	語学科目(2年まで)	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目
地域経済	コモンズ共通科目	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目
観光創造	基礎ゼミ(必修)	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目	コモンズゼミ(必修)・フィールドワーク(必修)・コモンズ専門科目

※コモンズ共通科目：各学問領域の基幹的科目
※コモンズ専門科目：各学問領域の専門的科目

（地域志向カリキュラムの特徴）

本学は、平成26年度に学習コモンズ制を開始したが、これは、観光創造、都市文化、コミュニティデザイン、地域経済の4つの学問領域に学生と教員が集う学びの共同体で、その特徴は、1年次にコモンズ共通科目を学び、所属するコモンズを選択し、2年次以降それぞれのコモンズの専門科目を中心に履修しながら、必修のコモンズゼミとフィールドワークを行う。
コモンズゼミは、2～3年次においては、週2日2コマ連続で行い、学年や領域の枠を超えて行い、4年次には卒業指導を行うものであり、卒業には合計40単位が必要となる。

フィールドワークは、主に学生の自主的な活動をコモンズで評価を行い、単位化するもので卒業には8単位が必要となる。これらのカリキュラムを学ぶことにより、「状況対応力」「主体的行動力」「創造力」「学び継続力」をもった地域づくりに貢献できる優れた人材の養成を目指している。また、188科目中81科目が地域を志向した科目となっている。

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
地域関連産業就職者割合	41.1%	43%	50%
フィールドワーク科目履修者数	13.7%	13.9%	100%

奈良県立大学の改革と地域貢献への期待



奈良県
地域振興部長

野村 政樹

奈良県立大学は、複数教員と少人数の学生が議論を交わしながら学習するコモンズ制の導入、フィールドワークの必修化などの教育改革を進めてきました。平成25年度は就職希望者の就職率が100%となった他、全国的な研究発表会で在学学生が最優秀賞を獲得するなど、目に見える形で成果が表れています。本県では県立大学の改革を支援するため、平成27年度に大学を公立大学法人化し、高齢者を対象としたシニアカレッジの実施などの社会貢献活動や、奈良ならではの歴史を踏まえた研究活動拠点を設置するなどの取り組みを機動的に行っていただくことにより、大学が地域の知の拠点として貢献されることを期待しています。

奈良市の観光振興の為の情報発信と産学連携



奈良県立大学
地域創造学部 地域総合学科 2年次

加藤 みなみ

奈良市観光協会と連携しSNSを利用した情報発信を中心とした奈良市の観光振興を「ならぼ」として行っています。昨年は各メンバーで観光振興プロジェクトを企画発表し、最も人気の高かったフォトツアー企画を奈良市観光協会と連携して11月に行いました。企画する難しさと楽しさ、人との繋がりの大切さを知り、今後も産学連携を強化して様々なイベントやプロジェクトを企画し、実践していきたいと思っています。

和歌山信愛女子短期大学

連携自治体：和歌山県、和歌山市

事業名：子育て支援を主軸とした地（知）の拠点事業『きょう育の和』



事業の概要・目的

（地域の課題）

和歌山県・和歌山市	
●	急激な人口減少と少子化
●	地域共同体の崩壊と、子育ての孤立化
●	子育てを支援する人材の不足

（課題解決のための大学の取組）

教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域を志向した教養科目群「紀の国わかやま世界」の創設 ● 大学独自の認定資格「子育て・子育てサポーター」養成講座の開設 ● 子育て支援事業と連携した「実践的教育プログラム」
研究	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て・子育て支援ネットワーク『共育の輪』構築のための実践的研究 ● 『子育て・子育て環境としての和歌山』を対象とした研究の奨励
貢献社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て・子育て支援拠点『きょう(教・共・郷)育の森』の設置と支援事業の実施

人材育成の取組

（人材育成像）

- 以下の能力を有する人材を育成する。
- 地域の自然・歴史・文化・暮らしへの知識・理解と郷土を愛する心
 - 地域課題解決のために、中心となって取り組めるリーダーシップと、周囲の人々と協力できる協調性
 - 子どもや保護者、地域の人々と良好な関係を作り、その心に共感できるコミュニケーション力
 - 高い専門的知識と技能で、子育て・子育てを支援できる実践力

課題に対する大学の取組	25年度	26年度（予定）	29年度（目標値）
地域の学びに満足する学生の割合	7%	20%	50%
「子育て・子育てサポーター」認定学生数	0人	0人	150人
実践的教育プログラムに参加する学生数	30人	50人	100人

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

和歌山地域が求める人材育成のために、地域への理解と郷土愛を深める地域志向教育を行うと共に、子育て支援を中心とした地域課題解決のため、専門的知識・技能を養う実践的教育プログラムを実施する。

■ COCコア科目：1年から2年前期に、地域を志向した共通教養科目群「紀の国わかやま世界」(7科目14単位)を開設し、選択必修化(2単位卒業必修)→地域課題への理解と郷土愛を涵養する。

■ COC発展科目：「子育て・子育てサポーター養成講座」(1科目2単位必修、専門科目8単位選択)の開設→子育て・子育て支援を中心とした地域課題に対する問題解決力を育成する。

■ 実践的教育プログラム：2年次の「卒業研究」・「生活文化ゼミ」を中心に、学生が子育て・子育て支援拠点「きょう育の森」における支援事業に参加し、子どもや保護者との関わりを通して、実践力を育成する。

※「きょう育の森」：和歌山市と連携して開設する子育て支援拠点。支援事業には、「子育て広場」と「ふれ愛ルーム 木のおうち」がある。

（これまでの成果）

■ 教養科目群「紀の国わかやま世界」の開設準備：地域を志向した教養科目群7科目14単位を平成27年度より開設するため、学則改正等を行った。

■ 「子育て・子育てサポーター養成講座」の開設準備：新たな認定資格とその養成講座を平成27年度より開設するために、規程整備やカリキュラムの検討を行った。

■ 実践的教育プログラムの実施：子育て支援事業「子育て広場」に延べ177名(12月現在)の学生がボランティアとして参加した。また学生企画の教育プログラムを7件実施し、47名の学生が参加した。

● 事例(保育科 卒業研究Ⅱ/1単位 生活文化学科 生活文化専攻 生活文化ゼミ/1単位 食物栄養専攻 卒業研究/2単位)

「実践的教育プログラム」

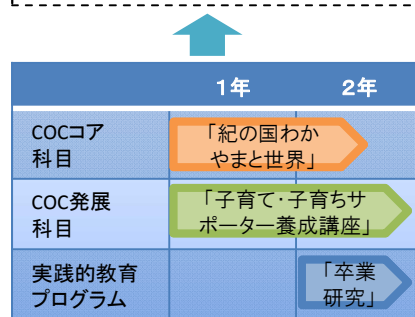
和歌山市と連携して行う子育て支援事業「子育て広場」において、利用者を対象とした支援プログラム7件、47名の学生が参加・企画し、実施した。

平成26年度実施プログラム：

「ネイチャーゲーム森のお弁当」「教えてお母さん！」「人形劇「さかか合戦」等」「ミュージックベルの演奏」「保護者との交流会」「保護者調査」「すてきなおうちがいっぱい！！お人形といっしょにおうち遊びをしてみませんか」「食べ物のかなまわけ」

（卒業後の学生のイメージ）

- ① 仕事と子育てを楽しみながら、地域社会で活躍できる女性
- ② 福祉・教育の現場で子育て・子育てを支援する保育士・幼稚園教諭
- ③ 食と健康の指導を通じて、子育て・子育てを支援する栄養士
- ④ 育児と仕事の両面を支え、行政機関、NPO、NGO、ママさんサークル等で中心となって活躍する女性



（地域志向カリキュラムの特徴）

〔COCコア科目〕
領域「紀の国わかやま世界」：和歌山の自然・歴史・文化・暮らしを概観し、地域課題への理解と郷土愛を深める。地域に密着したテーマや、視聴覚教材を積極的に活用する。

〔COC発展科目〕
「子育て・子育てサポーター養成講座」：必修科目である「地域子育て・子育て支援論」では、授業内容の検討から講師派遣等の実施に至るまでを和歌山県と連携して行い、地域の生の声を授業に反映する。

〔実践的教育プログラム〕
「卒業研究」「生活文化ゼミ」：少人数ゼミ形式による課題解決型学習を導入する。学生が指導教員と相談しながら、子育て支援をテーマに、主体的に学習する機会を設ける。和歌山市と連携した子育て支援事業の利用者を対象に調査・実践研究を行うと共に、その成果を報告書・学生論集にまとめ、発表する。

子育て支援の向上を図るため、連携、協力して実施



和歌山県福祉保健部福祉保健政策局
子ども未来課 課長
岡本 勝年

「きょう育の和」事業は、安心して子育てできる地域づくりを目指す取組であり、特に独自の認定資格「子育て・子育てサポーター」は、専門的知識と和歌山県の実情に沿った子育てを支援する人材を育成するものとして期待するとともに、県としても本事業の実施に連携、協力していきます。



和歌山信愛女子短期大学
保育科 2年次
宮崎 奈々

私は、地元の保育園の先生になりたくて信愛短大に入学しました。短大での学びを通して、本学のCOC事業「きょう(教・共・郷)育の和」に興味を持ち、子育て支援について学べるゼミを選択しました。その中で地域の子育て中の保護者や子育て支援機関の方々と話合う機会をいただき、子育ての現状や地域課題について学ぶことができました。この学びや人とのつながりを大切に、将来社会人として地域貢献ができるよう努力したいと思います。